

様式第1号 (第4条関係)

## 支払伝票

会派名 日本共産党熊取町会議員団

支出科目	事務費
金額	¥15,718-
内容	令和3年4月～令和4年3月分インターネット利用料
支払先 (住所・氏名)	J-COM りんくう
支払年月日	令和3年 4月 26日
摘要	

## 令和3年度 インターネット利用料 (分担明細)

### 1. 利用料 令和3年4月分から令和4年3月分

月額5,676円(税込) × 12月 = ¥68,112円

### 2. 利用料の分担

68,112円 ÷ 13名 ≒ 5,239.38円・・・@ (1人分)

3人会派の場合 @5,239.38 × 3 ≒ 15,718.14 = 15,718円

2人会派の場合 @5,239.38 × 2 ≒ 10,478.76 = 10,479円

1人会派の場合 @5,239.38 × 1 = 5,239円

### 3. 会派別利用料

① 日本共産党熊取町会議員団 (3名)	15,718円
② 熊愛 (1名)	5,239円
③ 熊取公明党 (2名)	10,479円
④ 新政クラブ (3名)	15,718円
⑤ 未来 (2名)	10,479円
⑥ 創生くまとり (2名)	10,479円
計 (13名)	68,112円

様式第1号(第4条関係)

# 支 払 伝 票

会派名 日本共産党熊取町会議員団

支出科目	事務費
金額	¥ 19,690-
内容	パソコンソフト パーソナル編集長Ver15 ダウンロード版
支払先 (住所・氏名)	ソースネクスト株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター33階
支払年月日	令和3年12月4日
適用	<b>【購入理由】</b> ○従前より使用しているソフトのバージョンアップに伴い購入したもの。 ○同ソフトで、議会報告を作成している。 ○議会報告については、作成のみで、印刷、配布については、政務活動費を使用していません。

# 領収書

発行日：2021年12月5日13時22分

**宛名：日本共産党熊取町会議員団 様**

**金額：19,690円(税込)**

但し書き： パーソナル編集長 Ver.15 ダウンロード版 代として

お支払い方法： クレジットカードご利用

領収日： 2021年12月4日

注文番号： 2021120411179940

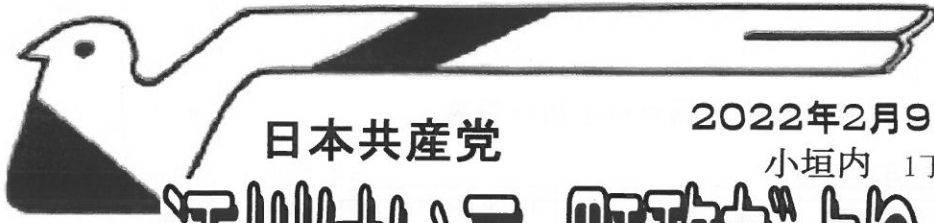
上記、正に領収いたしました。

ソースネクスト株式会社

東京都港区東新橋1-5-2

汐留シティセンター33階

本紙は電子的に保持されている領収データを画面表示したものです。



日本共産党

2022年2月9日号

小垣内 1丁目16-30

# 江川けいに・町政だより

☎ 453-8020

090 - 8123 - 7518



町会議員  
江川 慶子

## 議会・議員の在り方を問う！

町内のコロナ感染者はますます増えています。3回目のワクチン接種は65歳以上の対象者に接種券が届き、予約・接種が進められています。小・中学校等は、文科省にて「臨時休校の基準変更」が検討されています。また濃厚接触者の自宅待機は10日間から7日間に変更になりました。保健所の濃厚接触者の指定が遅れていますので、自分の体調をよくみながら、ムリをしない、油断することなく、科学的な対応をしまいにしましょう。

### 議員の定数

現在の定数は14名ですが、重光議員が逝去されたため、現在は13名になりました。

行財政計画と人口減を理由に、下記の表の通り、平成10年から議員の削減が続いています。議員の意見の中には、若い世代を得るには、「議員定数を削減し、

議会改革検討特別委員会では、「議員の定数」や「議員報酬の見直し」について検討しています。

### 地方議員の役割

議員報酬を上げるべきだ」との意見が出されています。

議会は、住民から選ばれた議員で構成される合議体です。すなわち地方公共団体の意思決定をする機関です。

議会は、条例の制定や予算などのほか、長から提案される案件を審議することにより、行政全般にわたり町の意思を決定する重要な役割を担っています。また、議員（議会）から案件を提出し、審議する場もあります。議員には、住民の意見や要望を議会に届け、町

議員の定数は減？・報酬は増？

政に活かしていく大切な役割があります。

熊取町は大阪府下で人口が一番多い町です。私は、議員定数が14名で多すぎるとはおもいません。住民の声をしっかりと身近に議会に届けるためには、これ以上の議員の削減はしない方がよいと考えています。

定数・報酬額の変遷

公布年月日	人数	適用	その他
昭和61年12月27日	22人→20人	昭和62年4月～	議員提出議案(14人) 14人賛成
平成10年12月21日	20人→18人	平成11年4月～	議員提出議案(13人) 15人賛成
平成19年2月16日	18人→16人	平成19年4月～	【臨時会】議員提出議案(8人) 15人賛成
平成23年2月18日	16人→14人	平成23年4月～	【臨時会】議員提出議案(6人) 10人賛成

施行日又は適用期間	議員報酬額	条例区分	その他
平成17年4月1日	310,000円→300,000円	本則改正	町長提案(平成17年3月定例会)
平成19年1月1日～平成21年3月31日	300,000円→285,000円	特例条例(2年3月間)	議員提出議案(平成18年12月定例会)
平成21年4月1日～	285,000円→300,000円	特例条例の失効	
平成25年4月1日～平成27年4月30日	300,000円→285,000円	特例条例(2年1月間)	議員提出議案(平成25年3月定例会)
平成27年5月1日～	285,000円→300,000円	特例条例の失効	

みなさんのご意見、お聞かせください！

様式第1号(第4条関係)

## 支払伝票

会派名 日本共産党熊取町会議員団

支出科目	研修費
金額	¥ 120,000 -
内容	大阪社会保障推進協議会主催 「新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える 全国地方議員 Zoom セミナー」 参加費・資料代 一人 4万円 参加 坂上巳生男・鱧谷陽子・江川慶子 4万円×3人分 = 12万円
支払先 (住所・氏名)	大阪府西区錦町2-2 国労会館内 大阪社会保障推進協議会
支払年月日	令和3年12月7日
摘要	

領 収 証

日本共産党 熊取町議員団 様 No. \_\_\_\_\_

¥ 40,000.-

但 2021 全国地方議員 社会保障 Zoom セミナー 参加費  
入金日 2021 年 12 月 7 日 上記正に領収いたしました

収 入  
印 紙

内訳  
税抜金額  
消費税額等 ( %)

大阪社会保険推進  
〒530-0034 大阪市北区錦町2-  
TEL 06-6354-  
FAX 06-6357-0846

領 収 証

日本共産党 熊取町会議員団 様 No. \_\_\_\_\_

¥ 40,000.-

但 2021 全国地方議員 社会保障 Zoom セミナー 参加費  
入金日 2021 年 12 月 7 日 上記正に領収いたしました

収 入  
印 紙

内訳  
税抜金額  
消費税額等 ( %)

大阪社会保険推進  
〒530-0034 大阪市北区錦町2-  
TEL 06-6354-  
FAX 06-6357-0846

領 収 証

日本共産党 熊取町会議員団様 No. \_\_\_\_\_

¥ 40,000.-

但 2021 全国地方議員 社会保障 Zoom セミナー 参加費  
入金日 2021 年 12 月 7 日 上記正に領収いたしました

収 入  
印 紙

内訳  
税抜金額  
消費税額等 ( %)

大阪社会保険推進  
〒530-0034 大阪市北区錦町2-  
TEL 06-6354-  
FAX 06-6357-0846

# 大阪社会保障推進協議会主催

## 新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える全国地方議員

### Zoom セミナー開催のお知らせ

日頃より、住民のくらしと命を守る議員活動にご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、大阪社会保障推進協議会(大阪社保協)では、議員の皆様の諸活動に必須となる社会保障制度に関するどこにもない研修会を2022年1月にzoomで開催いたします。

参加費の入金を確認後登録となり、領収書を送付いたします。レジュメ・資料集・パスコード等につきましては、一週間前にみなさまのお手元にお送りいたしますので、大量の資料をダウンロードする必要はありません。

当日、開始時間直前にクリックするだけで Zoom セミナーにご参加いただけます。全講義についてレコーディングを行い講義終了後全員に URL をお送りしますので、当日参加できない場合も後日ご視聴いただけます。資料印刷の関係上キャンセルは1月20日までです。

	日程案	テーマ	講師
①	1月24日(月) 10時~13時	コロナ禍でのこどもを取り巻く現状と自治体でできること	辻由起子先生(大阪府子ども家庭サポーター)
②	1月24日(月) 14時~17時	コロナ禍のもとで介護の役割と課題を考える	日下部雅喜先生(大阪社保協介護保険対策委員長・ケアマネジャー・佛敎大学非常勤講師)
③	1月25日(火) 10時~13時	コロナ禍での困窮者のリアルと生活保護制度にもとめられるものはなにか	小林美穂子先生(つくろい東京ファンド)
④	1月25日(火) 14時~17時	コロナ禍で深刻化する沖縄の若年ママたちの生活~二つの社会調査から	上間陽子先生(琉球大学教授)と沖縄のシンママさんたち
⑤	1月26日(水) 10時~13時	マイナンバーとデジタル庁は社会保障制度をどう変えるのか	黒田充先生(自治体情報政策研究所代表)
⑥	1月26日(水) 14時~17時	コロナ禍のもとでの国民健康保険(財政も含め)及び来年度標準保険料率等の動向(仮称)	神田隆史先生(神奈川県自治労連)

対象 全国都道府県・市町村議員

参加費・資料代 4万円(部分参加はなし)

郵便振替口座 XXXXXXXXXX 加入者名 大阪社会保障推進協議会

参加希望の方は、件名「全国地方議員 Zoom セミナー申し込み」とし、以下①~⑧を明記して必ずメール osakasha@poppy.ocn.ne.jp までお送りください (fax 不可)

#### 【申し込み必須事項】

- ① お名前(ふりがな必須)②都道府県名③市町村名④政党名⑤住所(郵便番号必須 領収書及び資料送付先)  
⑦ メールアドレス⑦携帯電話番号⑧領収書の書き方の指定(宛名・日付等の書き方)ない場合は入金日・お名前となります

※お問い合わせは必ずメールでお願いいたします。

大阪社保協アドレス osakasha@poppy.ocn.ne.jp

3人

12万円



新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える

<全国地方議員 ZOOM セミナー> 大阪社会保障推進協議会主催

2022年 1月24日～26日

1月24日の午前、午後の講義と26日午前の講義を受講しました。

1. コロナ禍でのこどもを取り巻く現状と自治体でできること

講師 大阪府こども家庭サポーター 辻 由紀子

講師の辻由紀子さんは、自らもシングルマザーとして子育てしながら社会福祉を学び、支援を必要としている子どもや親をサポートする組織を立ち上げ、行政に対しての提案、働きかけを粘りづよく続けてこられた方で、実践に裏打ちされた言葉は重い。

・子どもには必ず親がいる。親を救えば子ども救われる。「子どもの貧困」は「親の貧困」という指摘は全くその通りだと思う。その親を支援する様々な制度が用意されていても、支援につながらないケースが多いと指摘する。

・どこに相談したらいいかわからない。ようやく窓口にたどりついて、説明が難しくわからない。話は聞いてくれるが（傾聴）具体的な支援策が示されない。制度が次々変わり、年度末の異動もあるので、職員が対応しきれない、などの問題点が指摘される。

・改善策として①行政用語をわかりやすく発信する。書類の改善、申請サポートは必須。また、②年度替わりで積み上げたものをゼロにしないため。予算・計画・人材育成を長期目線で考える。③あわせて中間支援組織（民間）を支援する仕組みと予算が必要。④様々な形で「連携」が強調されるが、絵にかいた餅ではない実際に機能する連携が求められている⑤教育現場で、実生活に役立つ「使える知識」を伝えていく、などのことが提案された。

★乳児を抱えたシングルマザーにとって、子どもを預かってもらえない状態で役所に相談や、申請に行くのは容易ではない。時として、そのような場合同行サポートが必要な場合もある。辻さんは、自らサポートしたり、支援できる人（友人）を探してつないだりしている。そのような支援組織を、行政として粘り強く支えていく必要があると感じた。

2. 介護保険の基本的問題と自治体での課題

講師 日下部雅喜（佛教大学非常勤講師）

1. ケア労働に正当な評価を

コロナ過でケア労働の重要性は高まっている。これまで数次にわたって介護報酬の改定が行われてきたが、介護職員の平均年収は345.6万円。全産業の平均447.6万円（令和元年）に比べ極めて低水準にとどまっている。ホームヘルパーの人材不足が特に喫緊の課題となっている。日下部氏によれば、国費2兆円の投入で全産業水準に見合う引き上げが可能となるそうだ。被保険者の負担増とならない介護報酬改定が望まれる。

2. 「自立支援介護」の落とし穴

高齢化が進み、介護需要が増大するに伴って介護給付は年々増大。それに対応する国の政策として、「自立支援・重度化防止」が介護保険の重要課題として位置付けられている。2014年の法改正により、2015年から「新総合事業」が開始された。要支援1、2の訪問介護とデイサービスを総合事業へ移

行。短期集中型による「卒業」の促進と、受け皿としてのボランティアが推奨された。さらに2017年の法改正（2018年施行）により、市町村がケアマネジメントに積極的に関与するよう求める改正がなされた。市町村がケアマネージャーの個別ケアマネジメントに介入、「自立支援型」へと変えていくことを推進するようになった。（「地域ケア会議」を通じて個別事例の検討、対応策を講じる）

このような国の方針は、低い介護認定率で一躍有名になった埼玉県和光市の実践（支援が必要となった高齢者を元気にし、介護保険から「卒業」させることで介護認定率を下げ、介護保険料も低く抑えることができたというもの）が土台となっている。要支援の高齢者が健康管理やリハビリ体操などで元気になること自体は良いことだが、介護給付の削減が目標に据えられると無理な指導が起きかねない。和光市では元保険福祉部長が業務上横領で逮捕・起訴され、職員に対するパワハラも明らかとなった。その後、和光市では要介護認定率、要支援者の数が急上昇し始めているとのこと。

厚労省は和光市の問題について沈黙しているが、早晩「卒業」路線は見直しを迫られるであろうとの日下部氏のコメントがあった。「卒業」路線ではない真の「自立支援」ケアマネジメントとは①利用者の「そのままの状態」から出発する②必要なサービスは利用できるよう「自己決定を尊重」し③サービスの利用と「自立」を両立させる④利用者のために制度を「活用」する実践を重ね、制度の改善へとつなげることが重要であると指摘があった。

## 2. 介護保険料引き下げを「要求」に

2000年に始まった介護保険は、当初保険料は全国平均で月額2911円。第8期の2021年度では6014円と2.06倍に上昇。また、利用料負担もたびたび改定され、所得に応じて2割、3割負担も導入されている。また特養ホームは要介護3以上でないと利用できなくなっている。介護保険料引き下げのためには国庫負担の大幅引き上げが必要。また、介護保険準備基金の取り崩しや一般会計繰り入れも活用して、介護保険料引き下げを「要求」として掲げることが大切だと日下部氏は主張された。

## 3. マイナンバーとデジタル庁は社会保障制度をどう変えるのか 黒田 充

まず、プロファイリングとは何か。プロファイリングとは、対象者に関する様々な個人情報を名寄せすることで、対象者の人物像をコンピューター上などに「仮想的」に作り出すこととされる。購買履歴から所得や趣味を推測し、購入可能性の高い商品の案内を行う。SNSへの投稿歴から思想的動向を推測し、投票先を誘導するなど。EU諸国では「プロファイリングされない権利が認められており、「一般データ保護規則」の中に明記されているようだ。監視社会化が進む中国などは、プロファイリングによって個人が格付けされ、日常生活を規制されている。

日本では、菅政権によってデジタル庁が設置され、岸田政権においても自治体DXと合わせてマイナンバーの普及がコロナ禍に合わせて推進されている。様々な個人情報をマイナンバーに紐づけることで、自治体の事務処理が円滑化する利便性もあろうが、同時に行政の持つ個人情報の民間企業への提供という側面もある。

自治体としての、住民自治・団体自治の観点から考えて、住民にとっての福祉向上に役立つマイナンバーでなければならないはず。デジタル社会実現に向けた重点計画が12月24日閣議決定されたが、これまでと同様、国民は単なるサービス利用者と位置付けられており、人権擁護、社会保障制度の拡充といった観点は全く欠落している。プロファイリングされない権利などEUや米国の動向に学び、個人の権利を尊重する観点を求めていく必要があると強調され、その点はまったく共感できる内容であった。

報告者 鱧谷陽子

2021年度大阪社保協主催の新型コロナ禍の下での社会保障を考える全国地方議員Zoomセミナーを受講しました。

講義は3日間で①コロナ禍で子供を取り巻く現状と自治体でできること

講師は辻由紀子先生、シングルマザーでありながら保育士、社会福祉士、図書館司書、ヘルパー2級などの資格を取得、とてもバイタリティーを感じる先生でした。コロナ禍の中、虐待や貧困、居場所のない、子供や青少年の増加。住所のないことが、自立を妨げる。府営住宅をシェアハウスにして自立を助けている支援が心に残った。

②介護保険の基本的問題と自治体での課題～コロナ禍のもとでの介護の役割と課題を考える。講師は日下部先生でした。ケア労働者の待遇改善を介護現場の人手不足が解決しない。自立支援介護は和光市が進めていたが、和光市の保険福祉部長が交付金横領やパワハラなどで逮捕され、自立支援介護は切り札ではなくなった。自立はサービスを減らすことではなく利用者の意思で選べることが大事だ。次期制度の見直しで・利用者負担2割3割の対象拡大・ケアプランの有料化・要介護1,2の生活援助サービス等総合事業化・デジタル化による人員基準の引き下げなど制度改悪がスケジュールに上る。

介護保険料は2,6倍になっているが、年金は3万円以上下がっている保険料引き下げを求めないと介護保険料を払いながら、お金がなく介護が受けられなくなる。

③コロナ禍での困窮者のリアルと保護制度に求められるものはなにか  
講師は小林美穂子さん。 つくろい東京ファンド（カフェ潮の路）担当

空き室を借り上げ生活困窮者支援、現在都内56室

コロナ禍で生活が崩壊した人の支援、生活状況等。

生活保護での水際作戦、違法行為、扶養照会などの対策を話された。

④コロナ禍で深刻化する沖縄の若年ママたちの生活～2つの社会調査から

講師は琉球大学、上間陽子先生

沖縄は2020年、一人当たり所得、最下位を観光産業で脱出予定だったが、コロナ禍で減速してしまった。その様な中、調査をした。不登校年齢、風俗業界での働き方、若年出産する女の子の多様性等。当事者が生々しく、育ちの中での暴力、性的虐待等を語り、反面たくましさも感じられた。

⑤ マイナンバーとデジタル庁は社会保障制度をどう変えるのか

講師は自治体情報政策研究所 黒田充さん

プロファイリングすることで、人々の分類、等級化が可能うとなる。政府や大企業に合法的に使われることによって引き起こされる人権侵害に目を向けるべき。EUの加盟国の全てに適用される個人情報保護法「プロファイリングされない権利」を明記。（ナチスドイツによる監視社会という重い歴史がある。欧米では公的機関による監視カメラや顔認証技術の利用への異議申し立てや利用規制が進んでいる。マイナンバーカードは健康保険証化、万能資格確認カード化していく。自治体戦略2040構想では、より少ない職員での意味は半数にする意味である。デジタル化の中には、住民はサービスを受け取るものであり自治の担い手であるとは見なされず、民主主義の観点も完全に欠落している。憲法で保障された地方自治を否定している。

⑥ コロナ禍のもとでの国民健康保険運営と2022年度保険料率等の動向について

神奈川自治労連 神田敏史氏

2022年度の保険料水準は「新型コロナ禍での事業運営」と「国保運営方針」の二つの面から考えていく必要がある。

医療費は2020年度単年度収支黒字、2021年度は単年度収支赤字。

国のガイドラインでは国保運営方針の中で「将来的には都道府県の中での保険料水準の統一を目指す」ことを明記することを求めている。

子どもの保険料均等化の軽減措置の実施、施行時期、令和4年度。

## 2021 年度大阪社会保障推進協議会主催の全国地方議員 ZOOM セミナー

1月24日から26日の三日間行われました。

今までは、大阪まで出かけて受講していましたが、新型コロナ禍のもと、自宅での ZOOM での参加となりました。

1月24日（月）10時から13時

コロナ禍でのこどもを取り巻く現状と自治体でできること

講師 辻由紀子先生（大阪府子ども家庭サポーター・社会福祉士・保育士）

1月24日（月）14時から17時

介護保険の基本的問題と自治体での課題～コロナ危機のもとでの介護の役割と課題を考える～

講師 日下部雅喜先生

（大阪社保協介護保険対策委員長・ケアマネージャー・佛教大学非常勤講師）

1月25日（火）10時から13時

コロナ禍での困窮者のリアルと生活保護制度にもとめられているものはなにか

講師 小林美穂子先生

（つくろい東京ファンド・カフェ潮の路コーディネーター）

1月25日（火）14時から17時

コロナ禍で深刻化する沖縄の若年ママたちの生活～二つの社会調査から

講師 上間陽子先生（琉球大学教授）と沖縄のシンママさんたち

1月26日（水）10時から13時

マイナンバーとデジタル庁は社会保障制度をどうかえるのか

講師 黒田充先生（自治体情報政策研究所代表）

1月26日（水）14時から17時

コロナ禍のもとでの国民健康保険運営と2022年度の保険料率等の動向について

講師 神田敏史先生（神奈川県自治労連）

コロナ禍の下でのリアルな生活実態を聞き、「受援力」や「生活力」をいかに身につけて育てるのか、自治体で住民とどう向き合った体制をつくっていくかなど参考になりました。

コロナ禍により急速にネット社会になり、ネット環境が「人権」となるぐらい必要になっていること。役所は「申請主義」であり手続きの様式が大変遅れていることなど、もっと関心をもっていかなければならない事項だと気づかされました。有意義な三日間になりました。

様式第1号（第4条関係）

## 支払伝票

会派名 日本共産党熊取町会議員団

支出科目	<del>事務費</del> 研修費
金額	¥ 366 -
内容	大阪社会保障推進協議会主催 「新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える 全国地方議員 Zoom セミナー」 参加費振り込み代
支払先 (住所・氏名)	郵便局
支払年月日	令和3年12月7日
摘要	

# ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
03-12-07	40127	
取扱店	クマトリオガイ	
払込口座		
払込金額	*120,000	料金 (*366)

振替受付票									
<table border="1"> <tr> <td>日付</td> <td>03/12/07</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>120000</td> </tr> <tr> <td>払込先</td> <td>口座振替</td> </tr> <tr> <td>振込人</td> <td>三井住友</td> </tr> </table>	日付	03/12/07	金額	120000	払込先	口座振替	振込人	三井住友	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
日付	03/12/07								
金額	120000								
払込先	口座振替								
振込人	三井住友								

記号番号 \*\*\*\*\*

1月に各種料金を改定します。詳細は当行WEBサイトをご覧ください。